

ポジティブ心理学から見た「いじめ」研究への一考察
—いじめ追跡調査2010-2012をもとに—

小 林 郁 生

ポジティブ心理学から見た「いじめ」研究への一考察 —いじめ追跡調査2010-2012をもとに—

小林 郁 生*

【はじめに】

近年、大津市のいじめ自殺をきっかけに、学校での「いじめ」に対する問題に関心が寄せられている。平成25年6月、通常国会において「いじめ防止対策推進法」が成立し公布され、同年9月に施行された。すなわち学校ではいじめへの対策がより一層求められる時代となった。

世間ではメディアの報道により、いじめへの関心が高まりを見せているものの、教育学分野では近年のいじめ自殺以前から問題として取り上げられており、いじめ予防のための調査・研究がなされている。文部科学省はいじめや不登校、校内暴力などの児童生徒の問題行動等について、事態をより正確に把握し、これらの問題に対する指導の一層の充実を図るために「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を1982年から毎年実施している。また、同省管轄の国立教育政策研究所では1998年から、いじめを第三者には「見えにくい」問題であるとし、実態や発生のメカニズムを明らかにするため個人を特定できる方法で定点観測的な「いじめ追跡調査」が実施され、いじめの実態把握につとめている。このようにいじめへの関心は1980年代か

ら現在まで依然として存在している。

いじめへの関心がこのように高まりを見せる契機となったことについて、森田（2010）は1980年代前半、マスメディアにより連日いじめに関連した自殺報道がなされ、社会的問題として取り上げられたと述べている。

いじめが問題視された1980年代から現在まで、心理学や社会学の分野においても研究が行われてきた。いじめ研究を概観した神田（1994）によると、当初の研究は加害者（いじめっ子）・被害者（いじめられっ子）を対象に、性格特性や行動特徴といった心理的背景を明らかにすることが多いと述べ、さらに森田（1986）が、いじめを見て見ぬふりをする「傍観者」や、はやしたて面白がる「聴衆」の存在を指摘し、「いじめの4層構造」が提唱されて以降、いじめ研究が当事者の心理的特徴を明らかにすることのみを目的とするのではなく、当事者・聴衆・傍観者との相互関係から、いじめを研究する傾向が見られるようになったと概観している（神田，1994）。滝（1992）はいじめの発生要因についての研究を行い、いじめへの直接的な原因が被害者に特有の性格的な原因がないとし、加害者には不適応が背景にあるとしている。滝（1992）の分類に従い、現状のいじめ研究を概観する

*北翔大学大学院人間福祉学研究科（臨床心理センター）

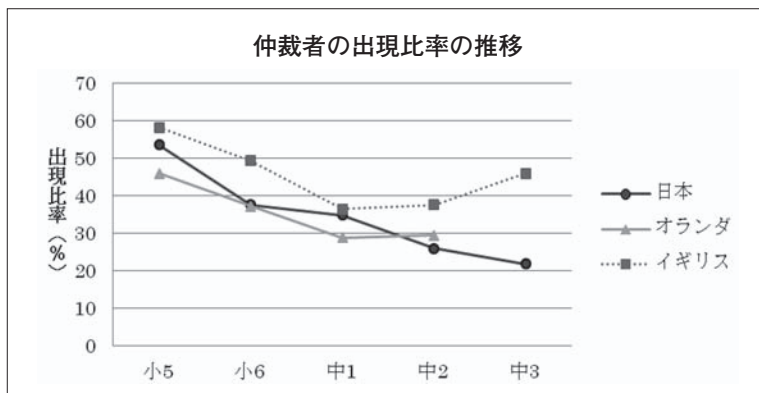
キーワード：いじめ、ポジティブ心理学

と当事者に着目した研究では、当事者の攻撃性の高さや、自己中心性、同調性などの心理的傾向が明らかになっている。現在までいじめに関する研究がなされている。平成25年には学校臨床心理士全国大会でも「いじめ予防」がテーマに挙げられるなど、更なるいじめへの対策が求められてきている。

21世紀に入り、心理学では「ポジティブ心理学」が目ざされている。ポジティブ心理学とは学習性無力感で有名な Seligman (1998) が提唱した、心理学の新たな運動ともいえるべき概念である。ポジティブ心理学者として有名な Peterson (2006, 宇野訳2012) はポジティブ心理学について、「人生をよい方向に向かうことについて科学的に研究する学問である」と定義している。

従来の心理学、特に臨床心理学では精神疾患などの治療に関して多くの知見が提供されてきた。一方で、“人がよりよく生きる”といった適応的側面にはあまり関心が払われて

いなかった。これらの反省から、より適応的な側面にも関心をはらうべきであるというポジティブ心理学運動という流れができつつある。しかし、従来のいじめ研究は被害者・加害者および集団の相互作用性などを検討している (森田, 1986; 滝, 1992)。いじめ研究において適応的な側面を見とすれば、いじめ状況にありながらも「いじめを仲裁した・できた」というポジティブな面にも、いじめの発生要因と同等に着目していくことも必要ではないだろうか。いじめ研究において、被害者・加害者への研究はあるものの仲裁者および仲裁行動に焦点をあてた研究は少ない。森田 (1999) は「いじめの国際比較研究」の中で特徴的なものとして、先進諸国の中で日本は学年が上がるにつれて、仲裁者が減るという結果であった。以下は森田 (1999) を参考に、先進諸国における仲裁者の出現比率のグラフである。



学年が上がるにつれて仲裁者が減る状況は適応的な側面から捉えると中学校3年生時点で日本では20%の子どもが仲裁行動をとることができているという結果であるともいえるのではないだろうか。この20%の子ども達から何か新たな知見が得られるのではないだろ

うかという視点がポジティブ心理学の運動ともいえるであろう。しかし、仲裁者により焦点あてて、いじめを捉えようとする研究はほとんど見られない。従来のいじめの研究は神田 (1994) で述べられているように被害者・加害者および聴衆・傍観者が研究の対象になっ

ている。

そこで、本研究では国立教育政策研究所（以下、国教研）が実施している、「いじめ追跡調査」を概観し、ポジティブ心理学の視点から捉えなおすことで新たないじめ研究への方向性を検討することを目的とする。

【いじめの実態把握とポジティブ心理学からの一考察—いじめ追跡調査2010-2012をもとに—】

本研究では国教研が平成25年7月に刊行したデータをもとに、「いじめ」の実態を紹介する。国立教育政策研究所はいじめの実態を紹介するためにいくつかの項目を設けている。

本研究では主に以下の2点を中心にして論じることにする。

- 1・いじめにピークや流行があるのか。
- 2・どの子どもでもいじめられる可能性があるのか。

【1・いじめにピークや流行があるのか】

以下の国立教育政策研究所からの調査結果を元に、小学校4年生から6年生にかけていじめの被害がどのように推移しているのかを、筆者が表を作成した（表-1）。なお、国教研ではいじめ被害の累計率で図表を作成していたが、本研究では若干の修正を加えていじめを全く受けていない割合に編集し作成した。

表1 いじめ（仲間はずれ・無視・陰口）を受けたことがない小学生（男子）

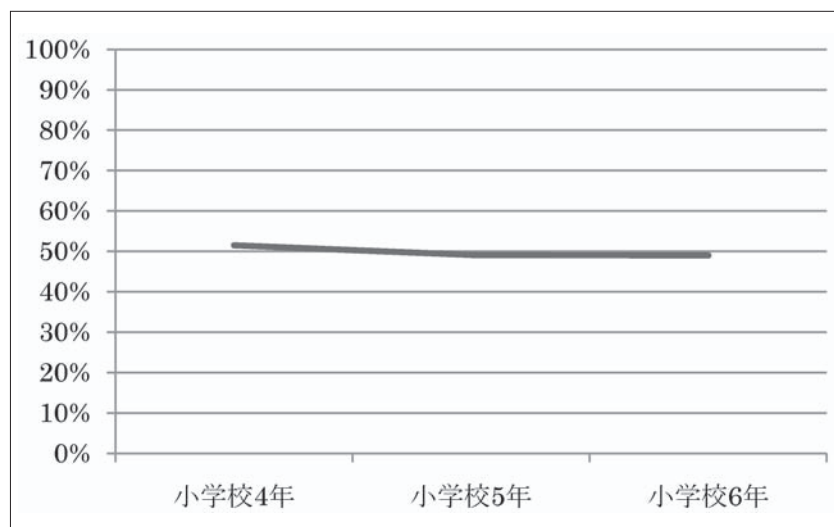


表1では、小学校4年から6年に至るまでいじめを受けた事がない割合は全体の約50%を推移していることがわかる。つまり、反対に言えばどの時期でも全体の半数程度の子どもはいじめの代表格である仲間外れや無視、陰口等を経験しているということである。こ

のような結果から、国教研の調査ではいじめの種類は様々であるものの特定の時期にいじめがピークを迎える事はなく、どの時期でもいじめは起こりえるという結論に達している。しかし、ポジティブ心理学の視点から捉えると、以下のような視点も考えられるのではな

いだろうか。それは、日常的に起こりえるはずの仲間外れや・無視・陰口等のいじめに対して、全体の半数の子どもは無視や陰口、仲間はずれを経験せずに過ごせたのはどうしてなのかということである。約半数の子どもたちはいじめを受けていない感覚あったのかもしれない。言い換えれば、適応的な側面で無視や仲間はずれに対して認知の特徴的な所が見られるのかもしれない。

【2・どの子どもでもいじめられる可能性があるのか。】

国教研はいじめ追跡調査を中学1年生から

3年生になるまでに計6回の調査を行った結果、中学3年間にいじめの被害報告のない生徒は205名であり、一度は受けた事のある生徒は508名であった。最終的に3年間の全ての調査において、仲間はずれ・無視・陰口を受けたと報告した生徒は1名であった。反対に加害経験についても調査を行い、加害経験は一度もない生徒は203名、1回以上の加害経験は508名、ほぼ毎回の調査において加害経験があると答えた生徒は2名であった。以下の表は2010年から2012年までの3年間のいじめ被害経験および加害経験について円グラフにしたものである。

表2-1 中学校3年間のいじめ（仲間はずれ・無視・陰口）被害経験

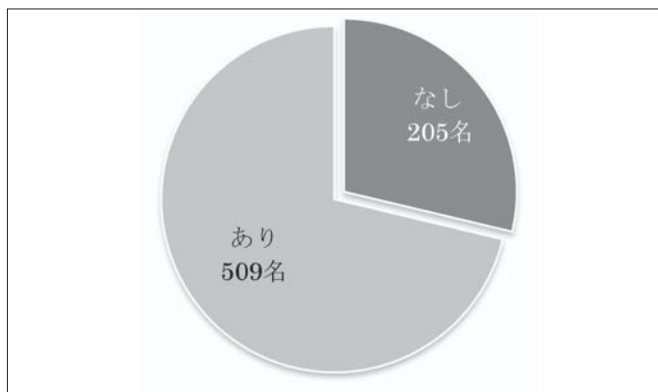
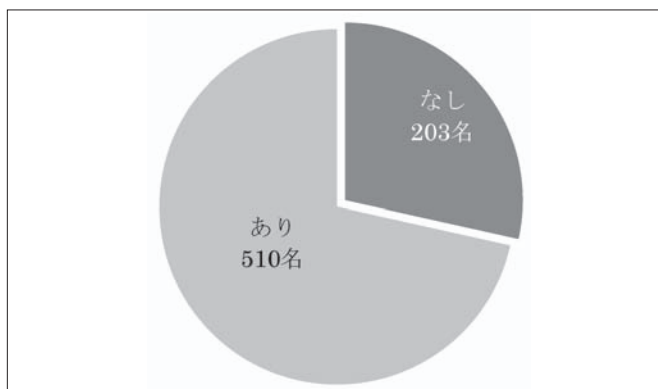


表2-2 中学校3年間のいじめ（仲間はずれ・無視・陰口）加害経験



上記の結果から、加害経験および被害経験報告は500人弱を推移している。また、3年間いじめられている子どもは1名であった。さらには3年間、無視などのいじめを行ったと報告した子どもは2名であった。国教研はこの内訳を詳細に分析しており、結果としてどの子どもでもいじめられる可能性はあり、いじめに加担する可能性もあると指摘している。

この結果をポジティブ心理学運動の視点から捉えんとするならば、3年間加害経験を報告しない子どもを対象としていくことが考えられるであろう。周囲の多くがいじめの被害者にあい、いじめの加害者にもなりうる状況の中であって、「加害経験なし」と答えた203名にはどのような特徴があるのかを見ていくことが考えられるかもしれない。おそらくこの203名も状況は様々であろうと推測される。「加害経験なし」と報告のあった子どもの内、いじめの被害にあっていると報告している子ども、または被害にあっていない子どももいるであろう。しかし、どのような状況にあつて子どもたちが無視・仲間はずれ・陰口等の加害行動を取らなかったのかという所から、学べるものが多くあるのではないかと推測される。

おわりに学校臨床心理士全国大会では「いじめ予防」がテーマに挙げられるなどしているように、いじめ予防に関しての知見はより一層求められていくであろう。それと同時に加害行動をしなかった子どもや仲裁行動をした子どもを対象とした研究の知見を積み重ねていくことで「いじめ予防」により一層の役割を果たす可能性があるであろう。

【参考文献】

- 森田洋司, 清水 賢 (1986). いじめ教室の病 金子書房
- 滝 充 (1992). いじめ行為の発生原因に関する実証的研究—質問紙調査と追跡調査データを用いた諸仮説調査の整理と検証. 教育社会学研究. 50, pp. 366~388
- 神田 光啓 (1994). 「いじめ」の研究情報の検討. 日本教育情報学会学会誌. 10 (2), pp. 7-15
- Peterson, P. (2006). A primer in positive psychology. Oxford University press. (宇野カオリ訳 (2012) ポジティブ心理学入門 「よい生き方」を科学的に考える方法. 春秋社)
- 森田 洋司 (2010). いじめとは何か 教室の問題、社会の問題 中公新書
- 国立教育政策研究所 (2013). いじめ追跡調査2010-2012.

